

芝浦工業大学大学院教授  
谷口博昭

# 安全の向上と「道の駅」の活用

東日本大震災から約1年5カ月が経過しました。未曾有の複合的な災害でもあり、関係者の尽力にも拘らず復旧復興途半ばという状況です。国民の知恵と力を結集し、復興から日本再生へ通じる、21世紀のまちづくりを先取りした成功事例が多く出現することを期待したいと思います。

世界の巨大地震の多くは環太平洋上で生起しています。M6以上の地震の20%が日本

近海で生起しており東海、東

南海、南海地震、首都直下地震が近い将来に生起するという予測もなされています。今回の地震の教訓を踏まえ、

1000年オーダーの大地震には、ハードな施設対応の防災に加え、ソフトなハザードマップ整備と迅速な情報提供による避難等による減災の考え方が強く打ち出され、スマートな対応が望まれます。

わが国は地震に加え、火山噴火、毎年のように発生する梅雨前線、台風による豪雨、

所謂ゲリラ豪雨、更に豪雪に

よって、急峻な地形、軟弱な地盤・地質、稠密な沖積平野が多いことが災いして、多くの災害が生起する「災害列島」という宿命にあります。そのため安全に対する意識は高いものの、諦めが早く、忘れやすいところがあります。

安全は、タダでは叶いません。一朝一夕には叶いません。然るべき費用と時間が必要です。この大震災を風化させることなく、然るべき財源

措置に基づき、不断の努力によって安全の着実な向上を図っていくことが肝要です。

道の駅は休憩機能の他、地域産品の販売などを通じての地域との連携機能、情報発信機能が高く評価され、全国に現在987駅あります。中越地震の時から、被災住民の避難、緊急物資の集配、ボランティアの仮居住等の防災拠点としての機能が評価され、今回の大震災にもコンビニの代替機能も含め大きな役割を果たしました。今後防災機能を有する「道の駅」が増加することが期待されます。